にしているので、県においても今年から農協合併の奨励予算も七百万円計上しておきました。

果樹・畜産に力を

果樹・畜産部門は県計画で成長部門として取りあげておりますが、予算でも相当大幅な増額を致しております。

果樹では、金峯山越えの、河内芳野地帯はいまではおそらく日本では一番広い、みかんの集団産地であると思います。アメリカのロスアンゼルスの郊外を思わせるような広大な果樹地帯は、ほかではちよつとみられないのではないでしようか。

先日も移動農林省でまいりました斉藤振興局長を案内いたしましたところ非常に感心して、皇太子殿下へのご進講に、そのことを申し上げたということを聞きました。

果樹振興費の一つとして「小天（おあま）」の選果場に県は七百万円あまり出しております。予算の総額は二千八百万円で、小天クラスのものを五カ所はつくりたいと考えているわけです。選果場ができてからは、小天のみかんは共同出荷が進み東京、大阪の市場で人気がよくなつたといわれます。市場の信頼を獲得したわけであります。

〈田浦町の甘夏みかんも東京でひつぱりだこ〉

みかん・一万トン出荷をめざす

三十四年に知事になりたてのとき、東京できいた話ですが「小天みかんという熊本のみかんを取り扱つたらコテンコテンにやられた」（笑声）という業者の話を聞きました。

いまでは探して歩いてもそういう話はありません。

三十四年に東京市場に送つた共販の熊本のみかんは七百五十トンでした。

それが三十五年には二千八百トン。三十六年には三月までに五千トン出したということですが、六千トンは出ることと思います。三十七年は一万トンは確実に出荷されることになりましよう。熊本みかんは今日では東京市場でどんどん価が高まつております。

果樹関係ではそのほか苗木の不足をカバーするために母樹園の造成をはかるとか、害虫駆除の集団防除とかに予算をつけました。

肥後米とビートの改良

稲作関係でも、改善に努力するよう相当な予算をつけております。稲作はこれまで主食として量産本位でやつたため、昔名声を博していた肥後米の声価も最近では地に落ちたかつこうでございますから、品質改良や黄萎病などの病害虫対策にも意を用いました。

その他の作物では、もともと北海道で栽培されていたビートを、暖地にも向くように改良する暖地ビートの試作費などの予算を大幅にのばしました。農林省の西南暖地のビート試験場の誘致にも成功して、昨年黒石原にできております。

各地ではみかんの新植がさかん……
（牛深市浅海地区）

阿蘇の牧野改良も

畜産関係では、阿蘇の牧野改良事業が今年から相当大規模に行なわれるようになりました。大規模牧野改良の事業費が入つてきたので阿蘇の草資源の開発は軌道に乗ることだろうと思つております。

土地改良や交換分合

このほか、農業の構造改善をやつていくために用地の交換分合をうんと進めて、経営面積の拡大と合理化をやつていく必要がありますので、農林省の交換分合だけにたよらず、単県で土地改良や交換分合を大きく推進するなど、農業の近代化に力をつくす考えであります。

工業化の促進

資源立地型の工場誘致

工業化の促進ということは、熊本県の県民所得を伸ばすための最大のテーマであらうかと思つております。

工業化するための基本的な考えは前に申し上げた通り、あくまで資源立地型、いわゆる県内にある資源に即した工場を誘致することであります。

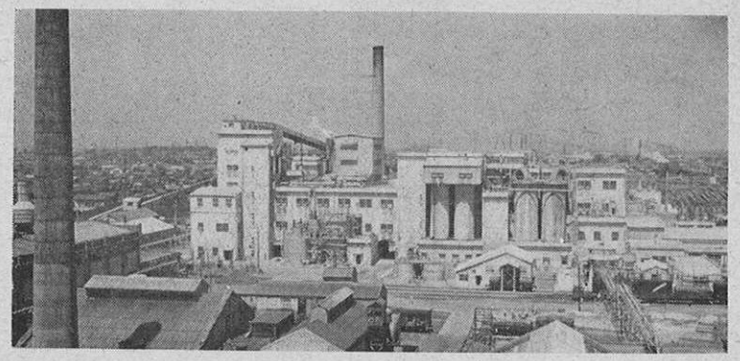
先年来、誘致に成功したものもあれば失敗したものもある。あるいは誘致運動一つせず向うからぽかつとやつてくる棚ボタ式のものもあります。工場誘致ほどむずかしいものはないとつくづく思つている次第でございます。

ままならぬ工場誘致

一例をあげますと、県と八代市で一生懸命に誘致に力を入れておりました竹パルプ工場は、私どもとしてはお百度を踏んで、山口県の萩市にある日産十五トンの工場を六十トンにして八代にもつてくるよう、敷地まで一応決めて話をまとめてもらいましたが、折悪しく貿易自由化で上質紙の市況軟化から暫時見送りということになつてしまいました。

もう一つ、八代市内の三楽酒造の隣りにできました日本デキストローズは、敷地を買つて整地が終り工場が建つばかりになつたところ、アメリカのコーンプロダクトから、日本のブドウ糖の供給が過剰になる傾向にあるのでしばらく待つてくれということで、いま建設が中止されております。

工場誘致というのは全くフタをあけてみるまでは安心がならぬというのが実情でございます。工場誘致というのは煙突から煙がでるまでは安心できません。



〈工場の増設をした十条製紙八代工場〉

工場誘致・こんなうまい話も

こんな苦い失敗例に比べて、水俣の新日本化学工業のマグネシヤクリンカー工場があツというまに建つたり、十条製紙が三十億円もかけて工場増設をしたりするようにうまい話もあります。

また熊本県下には最近、缶詰工場などの食品加工工場がつぎつぎにできておりまして、もう二十工場近くにもなつております。ごく最近では八幡製鉄関係の九州製缶が、阿蘇に缶詰工場を作る計画を進めています。

農産物加工工場が沢山できたので、原料農産物の奪いあいのようなかつこうになつており、見方によると原料があるので工場がくるというのでなくて、工場ができてそれにあわせて原料の農産物をつくるという逆の現象すらみられるようになつております。しかし、工場ができて、それに供給する原料をつくることのできる余力のあることが、熊本の強味であろうかと思われるのでございます。

有明製鉄の問題点

工場誘致で一番関心がもたれているものに有明製鉄がございます。ご承知のように親会社の八幡製鉄の増資の払い込みが繰りのべになつて、四月になつたそうで、その総額は二百九十億円ときいております。親会社の増資がのび、また政府の方針として設備投資が相次いで押えられるというので、やりかかつたものでもやれない事例が大阪、千葉、あるいは岡山などにあるようです。工場地帯をつくるにはつくつたが——と心配している事例が少くないようでございます。

九州では大分の鶴崎が九州石油化学の認可がおりないということで、せつかくの埋めたて地がそのままに"待機"しているという話でございます。

一般的にそういう経済界の状況であります。熊本の場合はまだ有明製鉄が長洲の臨海工業地帯建設予定地には着手しておらぬのであります。私どもとしては、できるだけ早く着手してほしい、予定変更にならぬようにしたいという気持ちで一貫して進んで参つております。

工場用地の埋めたて

有明製鉄からは、最初できれば工場用地を県で埋めたててくれないかという話がでてきました。これは県でやれば一般債がつくという前提に立つての話だつたと思いますが、一般債がつけば、県で埋め立てた方が安くつくのですが、縁故債の金で埋めたて工事をやらなければならぬとすれば、会社自身で工事をやるのと変らぬのでまた話がかわつてくると思います。工事主体を県か会社かどちらにするか、分れめは自治省が一般起債をどれだけ認めるかという点にかかつていると思います。

今年の臨海工業地帯の埋めたての起債ワクは二百二十億円となつており、このうち百八十億円が縁故債などということになつております。残りの四十億円が一般起債です。四十億円のワク内に有明臨海工業地帯がどれだけ食いこめるか、その食い込みの額が多ければ多いほど、安い金利の金が多くなるので、県でやれるという可能性がふえることにもなるわけです。

漁業補償について

臨海工業地帯を造成するためには、県がやるか会社がやるかの問題の前に、漁業補償という前提があります。これが解決しない限りは埋めたてようとしても埋めたてに着手することができません。

長洲の漁業補償についてはいろいろな経緯を経てまだ交渉が進行中であります。大分県鶴崎の場合はまとまるのに二年かかつておりますし、昨年十二月末にやつと片づきました八代臨海工業地帯の漁業補償もやはり一年近くかかりました。

他県でのいままでの漁業補償というのはどうも本来の補償という性格から外れて、需要供給の力関係が大きくモノをいつている事例が多いようでございます。

相手が工場をつくりたがつているのであるから、このさいとれるだけとるという交渉になつている例が多いようですが力関係ということになると、有明臨海工業地帯はそう強くないところがあります。

長洲で鉄をつくつても、それをいますぐ全部地元で消費するというわけではなく、京浜、阪神などの消費地に輸送しなければなりません。鉄一トンを大阪まで運ぶのに千円の輸送費がかかります。そのうえ有明海は干満の差が約四・八尺もあります。鶴崎は約二・四尺だそうで、この点ではちようど二倍だけ荷役が永久